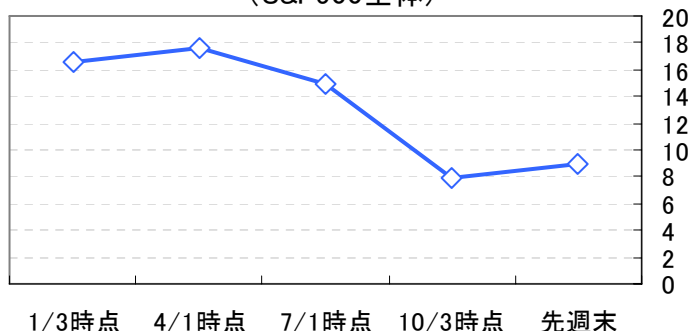


### 欧米株は利益確定売り等を押され、週間ベースで反落

先週1週間で英FTSE▲0.8%、独DAX▲1.1%、仏CAC▲1.6%、NYダウ▲0.5%と欧米の主要株価指数は軒並み下落しました。ギリシャは与党三党と財政緊縮策で合意しましたが、EUが同国への追加支援の決定を見送り、週明け15日のEU財務相会合に持ち越したことから失望感が広がりました。また、PSI交渉についても目立った進展は見られず、ギリシャ情勢の不透明感が重石となった1週間でした。業種別騰落率で下落が目立ったのは今年に入り堅調に推移してきた素材や金融セクターでした。素材については、中国の輸出入の減少やCPIの上振れ等、中国景気鈍化懸念が広がり、商品市況が弱かったことなどが一因でした。

米主要企業500社のうち、先週までに352社が11年第4四半期決算の発表を行ないました。通信や一般消費財、テクノロジーなどが寄与し、増益率は+8.9%と前週末(+8.4%)より上昇しました。また、アナリスト予想を上回った企業の割合も63%と前週より上昇しました。

11年第4四半期の増益率見通し  
(S&P500全体) (単位: %)



### ギリシャ議会承認を好感し、短期筋中心に日本株は反発

寄り前に、ギリシャの第二次支援策実施の条件であるギリシャの緊縮政策について、同国議会が承認しました。これにより3月20日のギリシャ国債150億ユーロの償還が行なわれ、無秩序なデフォルトは回避されるメドが立ちました。

日本株は小幅高で寄り付きました。先週末弱かった金融関連株などに買い戻しが広がったほか、輸出関連株などの景気敏感株も堅調な銘柄が目立ちました。ただし、寄り前に発表された11年10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率▲2.3%と予想(▲1.4%)を下回ったことも心理的な重石となり、買い戻し一巡後は金融株中心に伸び悩み、再び景気敏感株からディフェンシブ株へシフトする場面もありました。しかし、後場に入ると、雰囲気は好転しました。中国株高等、外部環境が良好だったこともあり、国内市場も先物主導で買いが断続的に入り、日経平均株価はプラスに転じ、まもなく9,000円台を回復しました。裁定買いが主力株を押し上げたほか、金融関連株が持ち直したことも追い風となりました。9,000円を上回る水準では上値が重くなりましたが、9,000円を挟んでの堅調な展開が大引けまで継続し、結局、日経平均株価は前日比+52円高の8,999円で引けました。日本株は3営業日ぶりに反発しましたが、短期筋中心で様子見姿勢の強さが窺われ

る展開でした。15日のEU財務相会合でギリシャへの第二次支援が決定するかどうかに関心が集まっており、週半ばまでは本日同様、慎重姿勢の強い展開が予想されます。